

2024年12月18日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 メ タ プ ラ ネ ッ ト  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 サ イ モ ン ・ ゲ ロ ヴ ィ ッ チ  
(スタンダードコード: 3350)  
問 合 せ 先 I R 部 長 中 川 美 貴  
電 話 番 号 03-6772-3696

## ビットコイントレジャー事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ビットコイントレジャー事業を開始することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. ビットコイントレジャー事業開始の趣旨

当社は、2024年4月8日付「ビットコインの購入に関するお知らせ」にて開示のとおり、ビットコインを当社の資金管理戦略の一環として保有していくことを決定いたしました。また、2024年5月13日付「メタプラネットの財務管理の戦略的転換およびビットコインの活用について」にて開示のとおり、ビットコインファースト、ビットコインオンリーのアプローチを明確に優先し、戦略的な財務選択肢として長期負債と定期的な株式発行を活用して、弱まる円を保持する代わりにビットコインを継続的に増やすことを目指していくことを明確にしております。

また、2024年6月28日に開催した臨時株主総会において、当社は定款の一部を変更し、ビットコインへの投資・保有・運用、ビットコインを使った資産運用、およびビットコインに関連・付随する業務全般を事業の目的に追加いたしました。

さらに、2024年12月13日に開催した臨時株主総会においては、今後のビットコイン購入に向けて発行可能株式総数を145,000,000株に拡大することを、圧倒的な株主様からの支持により可決いただきました。

今後、当社はビットコイントレジャー企業として、日本におけるビットコイン領域での先駆者の立場を自覚しながら、可能な限りにおいて日本円を調達し、その資金をビットコインに置き換えることで資産価値を保全するという役割を担いながら、ビットコインの保有枚数を積み上げていく予定です。2024年12月4日にビットコイン価格が10万ドルを突破し史上最高値を更新するなど、ビットコインの価値はますます高まるばかりです。一方で、我が国の通貨である日本円はその価値を失い続け、外国為替市場での対米ドルレートは150円台から回復できず、将来の展望は不透明なままです。このような状況下において、ビットコインの保有残高を増やす重要性は高まっており、当社はできるだけ早く資金を調達しビットコインを購入していくことが必要であると考えております。

そのような状況下において、これまでの財務管理戦略の一環としてのビットコインの購入・蓄積からさらに一歩進み、融資、株式、転換社債などあらゆる金融手法を用いた効率的なビットコインの購入・蓄積を行うことを事業として確立し明確化することといたしました。また、ビットコインのボラティリティを活用してプットオプションの売取引を行い、収益源の確保とビットコインの保有量増加の両方につなげます。さらに、ビットコインマガジンの日本市場における独占ライセンスを活用し、ビットコインに関連するマーケティング活動からの収益を確立いたします。今後当社は、当事業を当社の中核事業として位置付け、既存のホテル事業とともに業容の拡大に邁進してまいります。

#### 2. ビットコイントレジャー事業の概要

##### (1) ビットコインの購入・蓄積

当社は、2024年10月25日付「主要経営指標としての「BTC イールド」の採用に関するお知らせ」にて開示のとおり、BTC イールドを主要な経営指標として採用いたしました。BTC イールドとは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済普通株式数の比率が比較対象期からどのように増減したかを変化率で表す経営指標です。BTC イールドがプラスで推移する場合、希薄化以上に1株当たりのビットコイン枚数が増えることになるため、当社はBTC イールドが高くなるような資金調達的手法として、融資、株式、転換社債などのあらゆる選択肢を検討し、積極的にビットコインの購入・蓄積を進めてまいります。

(2) プットオプション売取引

当社は、2024年10月3日付「ビットコインのプットオプション売取引と保有残高の増加について」にて開示のとおり、ビットコインのプットオプションの売取引を行っております。この取引により、プレミアム収入を生み出すことで、ビットコインの変動性を活用することが可能になります。今後も当社は、プットオプションの売取引を活用し、主要な収益源に育ててまいります。

(3) ビットコインマガジン

当社は、2024年11月25日付「日本におけるビットコイン採用を推進する「Bitcoin Magazine Japan」の立ち上げに関する正式合意についてのお知らせ」にて開示のとおり、BTC Media Inc. より Bitcoin Magazine Japan の独占運営権を取得いたしました。この画期的な提携により、当社は世界をリードするビットコインメディアブランドを日本に導入する原動力となり、ビットコインの採用と教育においてグローバルリーダーとなるという当社のコミットメントを展開してまいります。

3. 日程

|             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年12月18日 |
| (2) 事業開始期日  | 2024年12月18日 |

以 上